



(参考仮訳)

プレス・リリース No. 08/284

即時解禁

2008年11月14日

国際通貨基金 (IMF)

米国・ワシントン DC

日本に関するドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事の声明

ドミニク・ストロスカーン国際通貨基金 (IMF) 専務理事は、本日、以下の声明を
発表した。

「IMFに対して最大1,000億ドルの資金提供を実施する用意があったとした、日本の麻生首相の発表を歓迎する。これは、金融・資本市場の安定維持に大きく貢献するものであり、また日本のリーダーシップと多国間協調主義への強いコミットメントを明確に示すものである。

「世界金融システムがかつてないストレスを受けている現下において、この度の日本の行動は、IMF加盟国185カ国、とりわけ新興市場諸国で金融支援が必要になった場合、IMFにそのニーズに応える十分な財源があるという信頼感を高めることにつながるだろう。これは国際社会が新興市場諸国に対し強力な支援を実施する用意があるというシグナルであり、こうした諸国の金融市場の混乱に対する抵抗力を強めるものとなるだろう。

「日本には、他の国々を支援し、かつ国際金融の安定を促すというIMFの中核的な使命を後押ししてきたという誇るべき実績がある。日本はこれまでも資金支援として、危機に見舞われた中所得国に対するIMF支援プログラムに協調融資したり、低所得国に対するIMFの譲許的融資制度や技術支援のために無償資金協力を実施するなどしてきた。他の国々に対しても、世界経済の安定回復にむけた我々の努力に対する支援を期待したい」